

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2013年11月11日

【四半期会計期間】 第102期第2四半期(自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)

【会社名】 株式会社マキタ

【英訳名】 Makita Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 堀 司 郎

【本店の所在の場所】 愛知県安城市住吉町三丁目11番8号

【電話番号】 (0566) 98 - 1711

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 青 木 洋 二

【最寄りの連絡場所】 愛知県安城市住吉町三丁目11番8号

【電話番号】 (0566) 97 - 1717

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 青 木 洋 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 2012年4月1日 至 2012年9月30日	自 2013年4月1日 至 2013年9月30日	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日
売上高 (百万円)	151,232 (76,290)	185,886 (95,128)	309,630
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	22,693 (12,540)	27,020 (15,903)	45,691
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	15,874 (8,883)	19,104 (11,289)	31,076
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	995 (9,096)	36,380 (14,542)	62,444
株主資本 (百万円)	314,693	402,203	373,543
総資産額 (百万円)	369,241	478,444	440,974
1株当たり当社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (円)	116.9 (65.4)	140.7 (83.1)	228.9
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
株主資本比率 (%)	85.2	84.1	84.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,186	21,519	38,364
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	751	8,922	15,414
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,103	4,954	10,650
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	52,466	72,461	62,283

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は、米国会計基準に基づき連結財務諸表を作成しております。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 「株主資本」は「当社株主の資本合計」を表示しております。
5 (括弧)は四半期連結会計期間を表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)における、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は、当第2四半期連結累計期間において、連結子会社であった株式会社マキタ沼津を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の世界情勢を見ますと、西欧では欧州債務問題以降低迷していた景気に回復の兆しが見られました。一方で、これまで堅調に推移していたロシア経済は減速傾向を示しました。米国では、住宅市場に底堅さが見られるなど景気は緩やかに回復しました。アジアでは、中国経済に力強さが欠けるものの東南アジア諸国の経済は概ね好調に推移しました。日本では政府や日銀による金融緩和策などを背景に景況感が好転しました。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では、リチウムイオンバッテリーシリーズに高容量の4Ahバッテリーを加えラインアップを充実させたほか、小型・軽量化、低騒音・低振動を追求した電動工具、充電式工具、OPE（注）の製品群を継続的に拡充しました。生産面では、需要の変化に対応した生産体制を整備するため、主として中国工場、ルーマニア工場およびタイ工場の機能を強化するとともに、高品質ブランドを維持するための品質管理体制の充実に努めました。営業面では、国内において2013年7月に充電式草刈機のテレビCMを放映し、電動工具のみならずOPE（注）分野におけるブランドイメージの浸透を図りました。海外においては、新設したマレーシア現地法人が本格的に営業を開始するなど、多様化するニーズに対応し、お客様に密着した販売・アフターサービスの体制の維持・向上に努めました。

なお、当社はOEM供給を受けるなどの取引実績があるシャープ株式会社が保有するセンサー等の先進のエレクトロニクス技術を評価しており、5月14日付で業務提携の基本合意に至りました。その後、両社で協議を進めた結果、当社製品群の拡充、開発スピードの迅速化、調達や販売などバリューチェーンの相互活用を通じてビジネスの拡大を図るため、9月18日付で業務・資本提携契約を締結しました。これにより、当社はシャープが実施した100億円の第三者割当を引き受け、10月22日に払込みを完了しております。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、国内における販売が好調であったことに加え、ドルおよびユーロなどの主要通貨が前年同期比で円に対し上昇した影響もあり、売上高は前年同期比22.9%増の185,886百万円となりました。利益面においては、棚卸資産に含まれる未実現利益消去額が円安の影響により大幅に増加し売上原価率が悪化したことなどから、営業利益は前年同期比7.0%増の25,717百万円（営業利益率13.8%）に留まりました。また営業外損益については、前年同期の営業外損失1,337百万円に対し、為替差損の減少や有価証券実現益の増加などにより、営業外利益1,303百万円に転じたため、税金等調整前四半期純利益は前年同期比19.1%増の27,020百万円（税金等調整前四半期純利益率14.5%）、当社株主に帰属する四半期純利益は同20.3%増の19,104百万円（当社株主に帰属する四半期純

利益率10.3%)となりました。

地域別の売上高については、次のとおりです。

国内は、インパクトドライバを中心としたリチウムイオンバッテリー製品群の拡充やテレビCM効果、消費税引き上げを控えた住宅需要増などにより売上が引き続き好調であったことから、前年同期比8.6%増の29,536百万円となりました。

欧州は、好調に推移していたロシア向けの販売にかげりが見られたものの、南欧で底打ち感が出てきたことに加え、前年同期と比べて大幅な円安ユーロ高となったことなどから、前年同期比33.5%増の82,325百万円となりました。

北米は、前年同期と比べて為替レートが大幅に円安ドル高に推移したことや、ホームセンター向け売上が好調であったことなどから前年同期比26.6%増の24,561百万円となりました。

アジアは、東南アジア諸国の需要は国によって強弱感があったものの、中国での販売が持ち直したことなどから、前年同期比15.8%増の16,500百万円となりました。

その他地域では、需要に回復が見られた中南米は前年同期比32.3%増の14,564百万円となりました。一方、オセアニアは需要の減速により前年同期比6.9%増の9,863百万円、中近東・アフリカは政情不安により経済活動が停滞したため同0.7%増の8,537百万円に留まりました。

(注) OPEは、園芸用・農業用・林業用など屋外で使用する各種工具機器(Outdoor Power Equipment)の略称です。

(2) 地域別セグメントの業績

セグメント情報は当社および連結子会社の所在地に基づき決定されます。

日本セグメント

当第2四半期連結累計期間の日本セグメント売上高は、前年同期比14.8%増の67,996百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比7.2%増の40,209百万円(連結売上高の21.6%)となりました。

当第2四半期連結累計期間の日本セグメントの営業利益は、工場稼働率の上昇などにより前年同期比50.6%増の9,522百万円となりました。

欧州セグメント

当第2四半期連結累計期間の欧州セグメント売上高は、前年同期比32.0%増の84,917百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比32.6%増の82,853百万円(連結売上高の44.6%)となりました。

当第2四半期連結累計期間の欧州セグメントの営業利益は、売上の増加などにより前年同期比8.7%増の7,350百万円となりました。

北米セグメント

当第2四半期連結累計期間の北米セグメント売上高は、前年同期比29.8%増の26,764百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比28.5%増の24,980百万円（連結売上高の13.4%）となりました。

当第2四半期連結累計期間の北米セグメントの営業利益は、売上の増加などにより前年同期比18.6%増の1,257百万円となりました。

アジアセグメント

当第2四半期連結累計期間のアジアセグメント売上高は、前年同期比47.3%増の88,515百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比34.2%増の8,574百万円（連結売上高の4.6%）となりました。

当第2四半期連結累計期間のアジアセグメントの営業利益は、工場稼働率の上昇などにより前年同期比62.4%増の11,018百万円となりました。

その他の地域セグメント

当第2四半期連結累計期間のその他の地域セグメント売上高は、前年同期比15.3%増の29,329百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比15.1%増の29,270百万円（連結売上高の15.8%）となりました。

当第2四半期連結累計期間のその他の地域セグメントの営業利益は、営業費用の増加などにより前年同期比31.7%減の2,229百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の為替レートが前期末に比べ円安となったことにより、円換算後の貸借対照表計上額が増加しました。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末に比べ37,470百万円増加し、478,444百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物および短期投資の増加によるものです。

負債合計は、前期末に比べ8,481百万円増加し、73,123百万円となりました。主な要因は、短期借入金や支払手形及び買掛金、未払法人税等が増加したことによるものです。

資本合計は、前期末に比べ28,989百万円増加し、405,321百万円となりました。主な要因は、主要通貨に対する円レートの下落による為替換算調整額の変動によるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、減価償却費の増加、支払債務及び未払費用の影響などにより前年同期に比べ6,333百万円増加し、21,519百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、売却可能有価証券の購入が前年同期と比べ増加したことなどにより前年同期に比べ9,673百万円増加し、8,922百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、短期借入金が前年同期と比べ増加したことなどにより前年同期に比べ3,149百万円減少し、4,954百万円でした。

上記活動の結果および為替レートの変動による影響により、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の62,283百万円から10,178百万円増加して72,461百万円となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は前年同期比7.9%増の4,360百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,000,000
計	496,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2013年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2013年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	140,008,760	140,008,760	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株です。
計	140,008,760	140,008,760		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年9月30日		140,008,760		24,206		47,525

(6) 【大株主の状況】

2013年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,893	5.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,815	3.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,213	3.01
株式会社マルワ	愛知県岡崎市康生通南三丁目3番	4,069	2.91
マキタ取引先投資会	愛知県安城市住吉町三丁目11番8号	3,895	2.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,611	2.58
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	101 BARCLAYS STREET, 22ND FLOOR WEST, NEW YORK, NY10286 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,401	2.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,900	2.07
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニ バス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,387	1.70
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,382	1.70
計		39,566	28.26

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て各行の信託業務に係るものです。

2 上記のほか当社所有の自己株式4,269千株(3.05%)があります。

3 ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー(Lazard Asset Management LLC)およびその共同保有者であるラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社から、2013年6月18日に大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり(報告義務発生日2013年6月14日)、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ラザード・アセット・マネージメント・エルエル シー(Lazard Asset Management LLC)	米国 ニューヨーク州ニューヨーク市 ロックフェラープラザ30番地	5,881	4.20
ラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株 式会社	東京都港区赤坂二丁目11番7号赤坂ツイ ンタワー(ATT)新館	1,904	1.36
計		7,785	5.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2013年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,269,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,612,300	1,356,123	
単元未満株式	普通株式 127,360		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	140,008,760		
総株主の議決権		1,356,123	

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には当社所有の自己株式が47株含まれております。

【自己株式等】

2013年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町 三丁目11番8号	4,269,100	-	4,269,100	3.05
計		4,269,100	-	4,269,100	3.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（2013年7月1日から2013年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2013年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び現金同等物		62,283		72,461
2	定期預金		13,262		13,887
3	短期投資	7, 9,11	38,060		43,978
4	受取手形及び売掛金				
	受取手形		1,398		1,182
	売掛金		53,583		57,725
	貸倒引当金		899		858
5	棚卸資産	4	138,953		147,723
6	繰延税金資産		5,533		5,620
7	その他の流動資産	9, 10,11	11,102		13,794
	流動資産合計		323,275	73.3	355,512
	有形固定資産	9			
1	土地		22,710		22,890
2	建物及び構築物		84,482		87,500
3	機械装置及び備品		80,484		83,768
4	建設仮勘定		3,349		4,886
			191,025		199,044
5	減価償却累計額		104,740		109,601
	有形固定資産合計		86,285	19.6	89,443
	投資その他の資産				
1	投資	7, 9,11	18,461		19,558
2	のれん		721		721
3	その他の無形固定資産 (純額)		4,549		4,615
4	繰延税金資産		961		656
5	その他の資産	11	6,722		7,939
	投資その他の資産合計		31,414	7.1	33,489
	資産合計		440,974	100.0	478,444

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2013年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	11	1,695		3,938	
2 支払手形及び買掛金		21,910		23,890	
3 未払金		5,556		6,669	
4 未払費用		7,148		7,501	
5 未払給与及び賞与		8,295		8,661	
6 未払法人税等		5,221		6,390	
7 繰延税金負債		129		216	
8 その他の流動負債	8, 9,10, 11	6,371		7,733	
流動負債合計		56,325	12.8	64,998	13.6
固定負債					
1 長期債務	11	8		8	
2 退職給付引当金		3,513		3,712	
3 繰延税金負債		3,136		3,121	
4 その他の負債		1,660		1,284	
固定負債合計		8,317	1.9	8,125	1.7
負債合計		64,642	14.7	73,123	15.3
(資本の部)					
当社株主の資本					
1 資本金		23,805		23,805	
2 資本剰余金		45,421		45,421	
3 利益剰余金					
利益準備金		5,669		5,669	
その他の利益剰余金		338,239		350,013	
4 その他の包括利益 (損失)累計額	6, 7	28,064		11,142	
5 自己株式、取得原価		11,527		11,563	
当社株主の資本合計		373,543	84.7	402,203	84.1
非支配持分		2,789	0.6	3,118	0.6
資本合計		376,332	85.3	405,321	84.7
負債及び資本合計		440,974	100.0	478,444	100.0

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
発行可能株式数	496,000,000株	496,000,000株
発行済株式数	140,008,760株	140,008,760株
発行済株式数 (自己株式除く)	135,745,927株	135,739,613株
自己株式数	4,262,833株	4,269,147株

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			151,232	100.0		185,886	100.0
売上原価			94,136	62.2		121,063	65.1
売上総利益			57,096	37.8		64,823	34.9
販売費及び一般管理費等			33,066	21.9		39,106	21.1
営業利益			24,030	15.9		25,717	13.8
営業外損益							
1 受取利息及び配当金		770			1,086		
2 支払利息		115			135		
3 為替差損益(純額)	10	1,708			880		
4 有価証券実現損益(純額)	7	284	1,337	0.9	1,232	1,303	0.7
税金等調整前四半期 純利益			22,693	15.0		27,020	14.5
法人税等							
1 当期税額	2	6,808			8,419		
2 期間配分調整額	2	7	6,801	4.5	622	7,797	4.2
四半期純利益			15,892	10.5		19,223	10.3
非支配持分に帰属する 四半期純利益			18	0.0		119	0.0
当社株主に帰属する 四半期純利益			15,874	10.5		19,104	10.3

1株当たり情報		前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
普通株式1株当たり			
当社株主に帰属する 四半期純利益	13	116.9円	140.7円
配当金		57.0円	54.0円

【第2四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			76,290	100.0	95,128	100.0
売上原価			48,102	63.1	60,591	63.7
売上総利益			28,188	36.9	34,537	36.3
販売費及び一般管理費等			16,137	21.1	19,491	20.5
営業利益			12,051	15.8	15,046	15.8
営業外損益						
1 受取利息及び配当金		333			465	
2 支払利息		32			88	
3 為替差損益(純額)	10	468			166	
4 有価証券実現損益(純額)	7	280	489	0.6	646	857
税金等調整前四半期 純利益			12,540	16.4		15,903
法人税等						
1 当期税額	2	4,248			6,192	
2 期間配分調整額	2	593	3,655	4.8	1,626	4,566
四半期純利益			8,885	11.6		11,337
非支配持分に帰属する 四半期純利益			2	0.0		48
当社株主に帰属する 四半期純利益			8,883	11.6		11,289

1株当たり情報		前第2四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	
普通株式1株当たり					
当社株主に帰属する 四半期純利益	13		65.4 円		83.1 円
配当金			- 円		- 円

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

		前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
四半期純利益			15,892		19,223
その他の包括利益 (損失) - (税効果調整後)					
1 為替換算調整額		13,983		15,705	
2 未実現有価証券評価損益		1,036		1,342	
3 年金債務修正額		122	14,897	110	17,157
四半期包括利益 (損失)			995		36,380
非支配持分に帰属する 四半期包括利益 (損失)			190		354
当社株主に帰属する 四半期包括利益 (損失)			1,185		36,026

【第2四半期連結会計期間】

		前第2四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
四半期純利益			8,885		11,337
その他の包括利益 - (税効果調整後)					
1 為替換算調整額		284		2,573	
2 未実現有価証券評価損益		126		571	
3 年金債務修正額		53	211	61	3,205
四半期包括利益			9,096		14,542
非支配持分に帰属する 四半期包括利益			32		116
当社株主に帰属する 四半期包括利益			9,064		14,426

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 四半期純利益		15,892	19,223
2 営業活動による純増への調整			
減価償却費		3,549	4,573
法人税等期間配分調整額		7	622
売却可能有価証券実現損益(純額)		284	1,232
固定資産売却却損益(純額)		20	74
資産・負債の変動			
受取手形及び売掛金		2,477	2,028
棚卸資産		2,540	948
支払債務及び未払費用		2,784	1,904
未払法人税等		863	645
退職給付引当金及び前払年金費用		571	879
その他(純額)		397	203
営業活動による純増		15,186	21,519
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 資本的支出		4,055	5,865
2 売却可能有価証券の購入		2,796	14,981
3 満期保有有価証券の購入		1,216	-
4 売却可能有価証券の売却		-	9,139
5 売却可能有価証券の償還		61	100
6 満期保有有価証券の償還		2,100	2,800
7 固定資産の売却		449	366
8 定期預金の預入		6,197	13,109
9 定期預金の解約		12,814	12,931
10 その他(純額)		409	303
投資活動による純増(純減)		751	8,922
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当初の返済期限が3ヶ月を超える借入金による調達		1,638	3,394
2 当初の返済期限が3ヶ月を超える借入金の返済		1,832	958
3 自己株式の取得及び売却(純額)		8	35
4 配当金	5	7,738	7,330
5 その他(純額)		163	25
財務活動による純減		8,103	4,954
為替レートの変動に伴う影響額		180	2,535
現金及び現金同等物の増加		7,654	10,178
現金及び現金同等物期首残高		44,812	62,283
現金及び現金同等物期末残高		52,466	72,461

		前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
補足情報 支払額			
支払利息		128	130
法人税等		7,671	9,064

[次へ](#)

四半期連結財務諸表に関する注記事項

1 会計処理の基準

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国預託証券の発行に関して要請されている、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書等米国における一般に公正妥当と認められる会計の基準、用語、様式及び作成方法に基づいて作成されております。

当社は、1977年に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会（SEC）に登録しました。それ以降、当社は米国1934年証券取引所法第13条の規定に基づき継続的に米国式連結財務諸表の作成を行っておりましたが、2013年4月に米国ナスダックへの上場を廃止し、同年7月にSECへの登録を廃止しております。

わが国における会計処理基準との主要な相違点は、次のとおりです。

（1）新株発行費

新株発行費は、税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金は、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 715「従業員報酬 - 退職給付」に準拠して計上しております。

同基準編纂書の適用により、予測給付債務または制度資産の予測と実際の結果との差額および前提条件の変更による差額は、損失（利益）として将来の連結財務諸表に反映されます。未認識純損失（利益）は期首時点における予測給付債務か制度資産の公正価値のいずれか大きい方の額の10%を超える部分について、制度加入者である従業員の平均残存勤続年数にわたって償却し、年金費用に含めております。

また、年金及びその他の退職後給付の積立状況を連結貸借対照表上で認識しております。すなわち、積立過剰額を連結貸借対照表上の資産として計上し、反対に、積立不足額を負債として計上します。未認識過去勤務費用、未認識数理計算上の差異、およびその変動額は資本の部のその他の包括利益累計額の構成要素として認識しております。

（3）のれんおよびその他の無形固定資産

のれんおよびその他の無形固定資産の会計処理は、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 350「無形資産 - のれん及びその他」に準拠しております。のれんおよび耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、原則として、少なくとも年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損のテストを行っております。

2 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

（1）税金費用の計算

連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。

3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

(1) 連結の範囲の変更

株式会社マキタ沼津は、2013年4月1日に当社を吸収合併存続会社、株式会社マキタ沼津を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、同日付で連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社および一部の連結子会社の定率法を採用している有形固定資産につき、2013年4月1日より、減価償却方法を定率法から定額法に変更しました。

この変更は、90年代初頭から戦略的・計画的に行われた生産の海外移管を通して、安定した量産体制がグローバルベースで確立されたことで、日本国内では需要の安定した高付加価値製品を生産することとなり、今後は有形固定資産の経済的便益の消費されるパターンが安定的となることから、定額法がより実態に即した合理的な費用配分であると判断したことによるものです。更にグループ内の会計方針の統一の観点から、定率法を採用していた一部の海外子会社についても同様に変更しています。また、見積耐用年数についても使用実態に合わせた見直しを行いました。これらの変更は、米国財務会計基準審議会 会計基準編纂書250「会計上の変更及び誤謬の修正」に基づき、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。

これらの変更により、当第2四半期連結累計期間および第2四半期連結会計期間の減価償却費は、それぞれ436百万円増加および209百万円減少しています。また、当第2四半期連結累計期間および第2四半期連結会計期間の当社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ273百万円減少および72百万円増加、当第2四半期連結累計期間および第2四半期連結会計期間の基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、それぞれ2円01銭減少および53銭増加しています。

(その他の包括利益累計額からの組替金額に関する開示)

2013年2月、米国財務会計基準審議会は基準編纂書アップデート第2013-02号「その他の包括利益累計額からの組替金額の報告」を発行しました。基準編纂書アップデート第2013-02号は、その他の包括利益累計額から当期純利益に組替えられた金額を、当期純利益が表示されている計算書または注記のいずれかにおいて、当該計算書の科目ごとに開示することを要求しております。当社グループにおいては、2013年4月1日より開始する第1四半期より適用しております。この基準編纂書アップデートは開示に係る規定であるため、適用に伴う当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローへの影響はありません。

4 棚卸資産

2013年3月31日および2013年9月30日現在における棚卸資産の内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2013年9月30日)
製品・商品	118,585百万円	126,748百万円
仕掛品	2,357	2,694
原材料・貯蔵品	18,011	18,281
合計	138,953	147,723

5 資本勘定

2013年6月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、2013年3月31日時点で登録されている株主に対し配当金7,330百万円(1株当たり54円)を支払いました。

連結資本勘定計算書

前第2四半期連結累計期間
(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日) (単位:百万円)

	当社株主の資本						非支配持分	合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式		
前期首残高	23,805	45,421	5,669	316,937	59,066	11,513	2,525	323,778
自己株式の取得及び処分 (純額)						7		7
配当金				7,738			102	7,840
包括利益(損失)								
四半期純利益				15,874			18	15,892
その他の包括利益 (損失)					14,689		208	14,897
前第2四半期末残高	23,805	45,421	5,669	325,073	73,755	11,520	2,233	316,926

当第2四半期連結累計期間
(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日) (単位:百万円)

	当社株主の資本						非支配持分	合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式		
当期首残高	23,805	45,421	5,669	338,239	28,064	11,527	2,789	376,332
自己株式の取得及び処分 (純額)						36		36
配当金				7,330			25	7,355
包括利益								
四半期純利益				19,104			119	19,223
その他の包括利益					16,922		235	17,157
当第2四半期末残高	23,805	45,421	5,669	350,013	11,142	11,563	3,118	405,321

前第2四半期連結会計期間
(自 2012年7月1日 至 2012年9月30日) (単位:百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式		
前第2四半期期首残高	23,805	45,421	5,669	316,190	73,936	11,514	2,303	307,938
自己株式の取得及び処分 (純額)						6		6
配当金							102	102
包括利益								
四半期純利益				8,883			2	8,885
その他の包括利益					181		30	211
前第2四半期末残高	23,805	45,421	5,669	325,073	73,755	11,520	2,233	316,926

当第2四半期連結会計期間
(自 2013年7月1日 至 2013年9月30日) (単位:百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式		
当第2四半期期首残高	23,805	45,421	5,669	338,724	14,279	11,533	3,027	390,834
自己株式の取得及び処分 (純額)						30		30
配当金							25	25
包括利益								
四半期純利益				11,289			48	11,337
その他の包括利益					3,137		68	3,205
当第2四半期末残高	23,805	45,421	5,669	350,013	11,142	11,563	3,118	405,321

6 その他の包括利益（損失）

当第2四半期連結累計期間のその他の包括利益（損失）累計額の変動は次のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)			合計 (百万円)
	為替換算 調整勘定 (百万円)	未実現有価証 券評価勘定 (百万円)	年金債務 修正勘定 (百万円)	
期首残高	27,365	5,598	6,297	28,064
組替前その他の包括利益 (損失)	15,705	2,110	29	17,786
その他の包括利益（損失） 累計額からの組替金額	-	768	139	629
その他の包括利益（損失）	15,705	1,342	110	17,157
控除：非支配持分帰属損益	235	-	-	235
当第2四半期末残高	11,895	6,940	6,187	11,142

非支配持分を含むその他の包括利益（損失）に含まれる税効果調整額は次のとおりです。

当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	税効果調整前 (百万円)	税額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
為替換算調整勘定：	15,828	123	15,705
未実現有価証券評価勘定：			
未実現利益当期発生額	3,310	1,200	2,110
控除：純利益に含まれる 実現益の組替調整	1,232	464	768
未実現純利益	2,078	736	1,342
年金債務修正勘定：			
未実現損失当期発生額	29	-	29
控除：純利益に含まれる 実現損の組替調整	215	76	139
未実現純利益	186	76	110
その他の包括利益	18,092	935	17,157

その他の包括利益（損失）累計額から組替えられた金額は次のとおりです。

当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	その他の包括利益（損失） 累計額からの組替金額 (百万円)	連結損益計算書に影響する項目
未実現有価証券評価勘定		
有価証券実現損益	1,232	有価証券実現損益（純額）
	464	法人税等
	768	四半期純利益
年金債務修正勘定		
過去勤務費用償却額	112	
数理計算上の差異償却 額	327	
	215	税金等調整前四半期純利益
	76	法人税等
	139	四半期純利益
組替金額合計	629	

期間純年金費用に含めております。詳細については、2013年3月期の有価証券報告書に含まれる連結財務諸表の注記8「退職給付引当金」をご参照ください。

当第2四半期連結会計期間のその他の包括利益（損失）累計額の変動は次のとおりです。

	当第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)			
	為替換算 調整勘定 (百万円)	未実現有価証 券評価勘定 (百万円)	年金債務 修正勘定 (百万円)	合計 (百万円)
当第2四半期首残高	14,400	6,369	6,248	14,279
組替前その他の包括利益 (損失)	2,573	974	8	3,539
その他の包括利益(損失) 累計額からの組替金額	-	403	69	334
その他の包括利益(損失)	2,573	571	61	3,205
控除：非支配持分帰属損益	68	-	-	68
当第2四半期末残高	11,895	6,940	6,187	11,142

非支配持分を含むその他の包括利益（損失）に含まれる税効果調整額は次のとおりです。

当第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	税効果調整前 (百万円)	税額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
為替換算調整勘定：	2,386	187	2,573
未実現有価証券評価勘定：			
未実現利益当期発生額	1,530	556	974
控除：純利益に含まれる 実現益の組替調整	646	243	403
未実現純利益	884	313	571
年金債務修正勘定：			
未実現損失当期発生額	8	-	8
控除：純利益に含まれる 実現損の組替調整	108	39	69
未実現純利益	100	39	61
その他の包括利益	3,370	165	3,205

その他の包括利益（損失）累計額から組替えられた金額は次のとおりです。

当第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	その他の包括利益(損失) 累計額からの組替金額 (百万円)	連結損益計算書に影響する項目
未実現有価証券評価勘定		
有価証券実現損益	646	有価証券実現損益(純額)
	243	法人税等
	403	四半期純利益
年金債務修正勘定		
過去勤務費用償却額	56	
数理計算上の差異償却 額	164	
	108	税金等調整前四半期純利益
	39	法人税等
	69	四半期純利益
組替金額合計	334	

期間純年金費用に含めております。詳細については、2013年3月期の有価証券報告書に含まれる連結財務諸表の注記8「退職給付引当金」をご参照ください。

7 短期投資及び投資

2013年3月31日および2013年9月30日現在の短期投資および投資は、売却可能有価証券、満期保有有価証券および市場性のない持分証券（原価法）です。

2013年3月31日および2013年9月30日現在の主な有価証券の種類別の原価額、未実現利益、未実現損失、公正価値および帳簿価額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2013年3月31日)				
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	帳簿価額
短期投資：					
売却可能有価証券					
社債	726百万円	32百万円	-百万円	758百万円	758百万円
投資信託	5,655	1,368	-	7,023	7,023
MMFおよびFFF	24,927	-	-	24,927	24,927
市場性のある株式	587	951	-	1,538	1,538
計	31,895	2,351	-	34,246	34,246
満期保有有価証券					
社債	3,513	3	-	3,516	3,513
国債	100	-	-	100	100
公債	201	-	-	201	201
計	3,814	3	-	3,817	3,814
合計	35,709	2,354	-	38,063	38,060
投資：					
売却可能有価証券					
市場性のある株式	6,910	7,232	-	14,142	14,142
計	6,910	7,232	-	14,142	14,142
満期保有有価証券					
社債	3,432	23	-	3,455	3,432
国債	100	1	-	101	100
公債	400	3	-	403	400
計	3,932	27	-	3,959	3,932
合計	10,842	7,259	-	18,101	18,074

上記の投資のほかに市場性のない持分証券（原価法）が387百万円あります。

当第2四半期連結会計期間末
(2013年9月30日)

短期投資：	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	帳簿価額
売却可能有価証券					
社債	655百万円	31百万円	-百万円	686百万円	686百万円
投資信託	3,792	1,029	-	4,821	4,821
MMFおよびFFF	34,773	-	-	34,773	34,773
市場性のある株式	416	669	-	1,085	1,085
計	39,636	1,729	-	41,365	41,365
満期保有有価証券					
社債	2,513	5	-	2,518	2,513
公債	100	-	-	100	100
計	2,613	5	-	2,618	2,613
合計	42,249	1,734	-	43,983	43,978
投資：	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	帳簿価額
売却可能有価証券					
市場性のある株式	6,930	9,931	-	16,861	16,861
計	6,930	9,931	-	16,861	16,861
満期保有有価証券					
社債	1,810	8	-	1,818	1,810
国債	100	1	-	101	100
公債	400	2	-	402	400
計	2,310	11	-	2,321	2,310
合計	9,240	9,942	-	19,182	19,171

上記の投資のほかに市場性のない持分証券（原価法）が387百万円あります。

投資信託は信託銀行に預託された資金で、他の投資家の投資資金とともに合同運用され、信託銀行のファンドマネージャーが管理しております。2013年3月31日および2013年9月30日現在で、各投資信託は主に市場性のある株式と利付債券で運用されております。市場性のない有価証券は、原価法で計上されており、2013年3月31日および2013年9月30日現在において、それぞれ387百万円および387百万円となります。当第2四半期連結累計期間において、当該市場性のない有価証券の公正価値の変動に重要な影響を及ぼす可能性のある事象は把握しておりません。

2013年3月31日および2013年9月30日現在における投資カテゴリー別および未実現損失が継続的に発生している期間別の売却可能有価証券の公正価値および未実現損失は以下のとおりです。なお、未実現損失が継続的に生じている期間は比較的短期間であること、およびその他の関連する要因に基づいて、当社グループは、これらの売却可能有価証券について一時的でない減損は発生していないと判断しております。2013年3月31日および2013年9月30日現在、12ヶ月以上の期間にわたり生じている未実現損失はありません。

前連結会計年度末
(2013年3月31日)

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
短期投資：				
社債	490百万円	-百万円	-百万円	-百万円
投資信託	87	-	-	-
合計	577	-	-	-

当第2四半期連結会計期間末
(2013年9月30日)

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
短期投資：				
投資信託	86百万円	-百万円	-百万円	-百万円
合計	86	-	-	-

2013年3月31日および2013年9月30日現在における投資カテゴリー別および未実現損失が継続的に発生している期間別の満期保有有価証券の公正価値および未実現損失は以下のとおりです。満期保有有価証券は高格付であり、当社グループには満期まで保有する十分な意思および能力があるため、損失が実現しないと判断しております。2013年9月30日現在、12ヶ月以上の期間にわたり生じている未実現損失はありません。

前連結会計年度末
(2013年3月31日)

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
短期投資：				
社債	201百万円	-百万円	501百万円	-百万円
合計	201	-	501	-

当第2四半期連結会計期間末
(2013年9月30日)

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
短期投資：				
社債	100百万円	-百万円	-百万円	-百万円
合計	100	-	-	-

2013年9月30日現在における有価証券の償還日までの期間による分類は、連結貸借対照表の分類とは別に、以下のとおりです。

原価	売却可能有価証券	満期保有有価証券	合計
1年以内	162百万円	2,613百万円	2,775百万円
1年超5年以内	493	1,710	2,203
5年超10年以内	-	600	600
10年超	-	-	-
合計	655	4,923	5,578

公正価値	売却可能有価証券	満期保有有価証券	合計
1年以内	194百万円	2,618百万円	2,812百万円
1年超5年以内	492	1,715	2,207
5年超10年以内	-	606	606
10年超	-	-	-
合計	686	4,939	5,625

短期投資および投資の実現益は、前第2四半期連結累計期間においてはありませんでした。当第2四半期連結累計期間においては1,236百万円となりました。短期投資および投資の実現益は、前第2四半期連結会計期間においてはありませんでした。当第2四半期連結会計期間は649百万円となりました。

短期投資および投資の減損損失および売却を含む有価証券の実現損は、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間において、それぞれ284百万円および4百万円、280百万円および3百万円となっております。売却された有価証券の原価は、移動平均法に基づき算定されております。このうち短期投資および投資の減損損失は、前第2四半期連結累計期間において277百万円ありましたが、当第2四半期連結累計期間はありませんでした。前第2四半期連結会計期間において275百万円ありましたが、当第2四半期連結会計期間はありませんでした。

その結果、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間において実現益（損）に振替えられたその他の包括利益（損失）は、それぞれ284百万円および1,232百万円、280百万円および646百万円となる一方、その他の包括利益（損失）に振替えられた未実現利益（損失）は、それぞれ1,888百万円および3,310百万円、475百万円および1,530百万円となりました。

売却可能有価証券の売却および償還による回収金額は、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、それぞれ61百万円および9,239百万円となりました。

満期保有有価証券の償還による回収金額は、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、それぞれ2,100百万円および2,800百万円となりました。

8 契約債務及び偶発債務

当社は、従業員による外部金融機関からの借入れに対し、保証をしております。教育ローンの保証に対する偶発債務は、2013年9月30日現在1百万円です。当社は、当該従業員の債務不履行時にローン契約を履行する義務があります。2013年9月30日現在において、これらの債務保証に関する偶発債務の公正価値に重要性はありません。

当社グループは、ある一定期間において、当社の製品およびサービスに対する保証を行っております。見積りは主として過去の実績額に基づいております。前連結会計年度および当第2四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
期首残高	2,032百万円	2,357百万円
当期増加額	1,859	1,218
当期減少額(目的使用)	1,736	1,180
為替換算調整額	202	95
期末残高	2,357	2,490

9 公正価値の測定

米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書820「公正価値の測定および開示」は、公正価値の測定に使用される評価技法に用いるインプットの信頼性に応じた公正価値ヒエラルキーを確立しております。ヒエラルキーは、最優先順位である同一資産・負債の活発な市場における調整不要な公表価格(レベル1インプットによる測定)および最も優先順位が低い観察不能なインプット価格(レベル3インプットによる測定)を定義しております。

公正価値ヒエラルキーは、以下の3つのレベルから構成されております。

レベル1 - 測定日において直接入手可能な同一資産・負債の活発な市場における公表価格の

インプット

レベル2 - レベル1の公表価格を除く、直接的・間接的に観察可能な資産・負債のインプット

レベル3 - 観察不能な資産・負債のインプット

これらのインプットに基づき測定された資産・負債の公正価値のヒエラルキーは、重要なインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づき分類されます。

継続的に公正価値によって評価する資産・負債

2013年3月31日および2013年9月30日現在における当社グループが保有する継続的に公正価値によって評価する資産・負債は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2013年3月31日)			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産:				
短期投資:				
社債	758百万円	-百万円	758百万円	-百万円
投資信託	7,023	6,154	869	-
MMFおよびFFF	24,927	-	24,927	-
市場性のある株式	1,538	1,538	-	-
金融派生商品	125	-	125	-
投資:				
市場性のある株式	14,142	14,142	-	-
負債:				
金融派生商品	229	-	229	-

	当第2四半期連結会計期間末 (2013年9月30日)			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産:				
短期投資:				
社債	686百万円	-百万円	686百万円	-百万円
投資信託	4,821	4,166	655	-
MMFおよびFFF	34,773	-	34,773	-
市場性のある株式	1,085	1,085	-	-
金融派生商品	122	-	122	-
投資:				
市場性のある株式	16,861	16,861	-	-
負債:				
金融派生商品	173	-	173	-

レベル1の短期投資は主に投資信託であり、レベル1の投資は市場性のある株式です。両者はともに十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格に基づいて見積っております。

レベル2の投資信託は、国内株式型投資信託および国内債券型投資信託、外国債券型投資信託などであり、多くの投資信託は、契約により解約請求後30日以内に資金化されます。これらの公正価値は、当該投資信託の純資産価値など、市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っております。レベル2のMMF（マネー・マネジメント・ファンド）およびFFF（フリー・ファイナンシャル・ファンド）は、国内外の公社債およびコマーシャルペーパーを中心に投資する安定した収益確保を目指した商品であります。レベル2の社債は、直接観察可能ではないが、金融機関から提供された観察可能な市場データに基づいて見積もっております。

レベル2の金融派生商品は、先物為替予約からなります。それらの公正価値は、為替レートや金利、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っております。

非継続的に公正価値によって評価する資産・負債

前連結会計年度において、日本セグメントに含まれる長期性資産に対して45百万円の減損損失を計上しました。この長期性資産は工場用土地およびその他の長期性資産から構成され、工場用土地の公正価値は独立第三者機関によるマーケットアプローチの評価額、その他の長期性資産は独立第三者機関によるコストアプローチおよびインカムアプローチの評価額に基づいて、当社が見積っております。

前連結会計年度末で当社グループが保有する非継続的に公正価値によって評価した資産は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2013年3月31日)			減損損失
	レベル1	公正価値 レベル2	レベル3	
長期性資産	-	-	2,580百万円	45百万円

当第2四半期連結会計期間末で当社グループが保有する非継続的に公正価値によって評価した資産・負債はありません。

10 金融派生商品とヘッジ活動

リスク管理方針

当社グループは、外国為替および利率の変動といった市場リスクに直面しております。当社グループは、こうしたリスクを軽減するため、為替予約契約を活用しております。当社グループは、トレーディング目的、投機目的で金融派生商品を活用しておりません。

当社グループは、取引相手方の契約不履行による信用損失を受ける可能性があります。契約は多くの国際的に認知された信用度が高いと考えられている金融機関に分散されているため、取引相手方の契約不履行は無いものと考えております。

外国為替リスク管理

当社グループは、国際的に取引を実施しており、外国為替の変動による市場リスクに直面しているため、外貨為替のリスクをヘッジする目的で先物為替予約を利用しております。

先物為替予約は主に関係会社間の営業活動、財務活動により発生する為替リスクに対して使用しております。

2013年3月31日および2013年9月30日現在における金融派生商品の公正価値は以下のとおりです。

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品

	勘定科目	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2013年9月30日)
資産			
先物為替予約	その他の流動資産	125百万円	122百万円
負債			
先物為替予約	その他の流動負債	229	173

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間の損益に計上されたデリバティブ損益の金額は以下のとおりです。

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品

勘定科目		デリバティブ損益の金額	
		前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
先物為替予約	為替差損益(純額)	157百万円	53百万円

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品

勘定科目		デリバティブ損益の金額	
		前第2四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)
先物為替予約	為替差損益(純額)	94百万円	188百万円

2013年3月31日および2013年9月30日現在における、上記のデリバティブ資産およびデリバティブ負債に係る想定元本残高のデリバティブ商品毎の内訳および通貨毎に区分した内訳は、以下のとおりです。

想定元本残高の デリバティブ商品毎の内訳	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2013年9月30日)
先物為替予約	33,487百万円	39,536百万円

想定元本残高の 通貨毎の内訳	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2013年9月30日)
米ドル	26,000百万円	31,725百万円
ユーロ	5,707	4,479
その他	1,780	3,332
合計	33,487	39,536

金利リスク管理

当社グループは、当社を通して財務活動、投資活動を行っております。現在、当社グループは、グループ内金融を主体に行っており、子会社の余剰資金を他の資金不足の子会社へ融資することにしていないため、金利の変動リスクは軽微です。

11 金融商品の時価情報

公正価値の見積りには、実務上見積りが可能な金融商品に関して、以下の見積方法および重要な仮定が用いられております。

(1) 現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金、未払金および未払費用

満期日が短期または存在しないため、その帳簿価額をもって公正価値とみなしております。

(2) 長期定期預金

公正価値は、満期日までの残存期間に相当する定期預金の期末時の市場利子率により、将来のキャッシュ・フローを割り引いて見積っております。

(3) 短期投資および投資

市場性のある有価証券の公正価値は、市場の相場に基づいて見積っております。市場性のない有価証券については、市場の相場が存在しないため合理的な公正価値の見積りは実務上困難であります。そのような市場性のない有価証券は公正価値の測定から除外されておりますが、公正価値が著しく低下したとき、またはその兆候が現れたときは、公正価値を測定します。市場性のない有価証券は、2013年3月31日および2013年9月30日現在において、それぞれ387百万円および387百万円あります。

(4) 長期債務

長期債務の公正価値は、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での借入金利を用いて割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しております。

(5) 金融派生商品

ヘッジ目的の先物為替予約から構成されるその他の金融派生商品の公正価値は、取引金融機関から入手した相場に基づいて見積っております。

2013年3月31日および2013年9月30日現在の金融商品の見積公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2013年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2013年9月30日)		公正価値 ヒエラルキー レベル
	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	
短期投資()	38,060	38,063	43,978	43,983	1、2
投資()	18,074	18,101	19,171	19,182	1、2
長期定期預金	28	28	29	29	2
長期債務(1年以内に返済予定の長期債務を含む)	17	17	14	14	2
先物為替予約：資産()	125	125	122	122	2
先物為替予約：負債()	229	229	173	173	2

() 詳細につきましては、注記9をご参照ください。

公正価値の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。

これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。そのため、これらの前提が変わることにより、その見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

12 セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、当社のマネジメントによって定期的に使用されているものです。マネジメントは、セグメントの業績評価や経営資源の配分を行うため、様々な分析を行っております。

地域別セグメント

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間の当社グループのオペレーティング・セグメントは日本グループ、欧州グループ、北米グループ、アジアグループ、その他の地域グループより構成されております。

当社グループのセグメント情報は、経営上の最高意思決定者に報告される単位である本社および子会社の所在地別の集計です。

本邦以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりです。

- (1) 欧州.....ドイツ、英国、イタリア、フランス、フィンランド
- (2) 北米.....米国、カナダ
- (3) アジア.....中国、シンガポール、タイ
- (4) その他の地域...オーストラリア、ブラジル、アラブ首長国連邦

当社は、全てのオペレーティング・セグメントの業績を米国で一般に公正妥当と認められた会計基準により評価しております。各セグメントの営業利益の算出方法は、連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、受取利息及び配当金、支払利息、為替差損益、および有価証券実現損益などを含みません。各セグメントの総資産は所在地別の集計です。

セグメント情報における会計処理基準は、当社の連結財務諸表における会計処理基準と一致しております。セグメント間の売上は第三者取引価格によっております。

消去又は全社の項目は、セグメント間取引の金額、セグメント間債権債務の金額、およびセグメント間取引に係る未実現利益の消去金額を含みます。

当社グループは、電動工具等を製造・販売しております。当社オペレーティング・セグメントの収益は、実質的に全て、電動工具等の製品、部品の販売、および修理によるものです。

前第2四半期連結累計期間
(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,497	62,489	19,437	6,387	25,422	151,232	-	151,232
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,740	1,856	1,184	53,688	22	78,490	78,490	-
計	59,237	64,345	20,621	60,075	25,444	229,722	78,490	151,232
営業費用	52,914	57,584	19,561	53,289	22,182	205,530	78,328	127,202
営業利益	6,323	6,761	1,060	6,786	3,262	24,192	162	24,030
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	1,337
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	22,693
長期性資産	38,897	14,113	1,785	16,386	3,628	74,809	142	74,667
総資産	230,682	114,320	29,316	84,725	48,751	507,794	138,553	369,241
設備投資	1,134	687	147	1,433	256	3,657	398	4,055
減価償却費	1,747	603	163	876	183	3,572	23	3,549

当第2四半期連結累計期間
(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,209	82,853	24,980	8,574	29,270	185,886	-	185,886
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,787	2,064	1,784	79,941	59	111,635	111,635	-
計	67,996	84,917	26,764	88,515	29,329	297,521	111,635	185,886
営業費用	58,474	77,567	25,507	77,497	27,100	266,145	105,976	160,169
営業利益	9,522	7,350	1,257	11,018	2,229	31,376	5,659	25,717
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	1,303
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	27,020
長期性資産	37,592	21,860	2,284	21,804	6,068	89,608	165	89,443
総資産	258,377	163,574	38,133	121,159	60,393	641,636	163,192	478,444
設備投資	1,270	2,517	261	1,609	185	5,842	23	5,865
減価償却費	2,034	874	141	1,325	226	4,600	27	4,573

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

2013年4月1日より減価償却方法を変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間において、日本セグメントの営業利益が465百万円減少し、北米セグメントの営業利益が26百万円増加しております。

詳細は、「3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更(3) 会計方針の変更」をご参照ください。

前第2四半期連結会計期間
(自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,991	31,681	9,837	3,072	12,709	76,290	-	76,290
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,916	848	564	26,762	7	39,097	39,097	-
計	29,907	32,529	10,401	29,834	12,716	115,387	39,097	76,290
営業費用	26,696	29,009	9,860	26,537	11,227	103,329	39,090	64,239
営業利益	3,211	3,520	541	3,297	1,489	12,058	7	12,051
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	489
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	12,540
長期性資産	38,897	14,113	1,785	16,386	3,628	74,809	142	74,667
総資産	230,682	114,320	29,316	84,725	48,751	507,794	138,553	369,241
設備投資	215	307	57	666	218	1,463	392	1,855
減価償却費	892	300	74	447	93	1,806	11	1,795

当第2四半期連結会計期間
(自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,690	42,362	12,798	4,274	15,004	95,128	-	95,128
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,018	1,025	818	42,706	16	57,583	57,583	-
計	33,708	43,387	13,616	46,980	15,020	152,711	57,583	95,128
営業費用	28,740	39,353	13,182	40,679	13,765	135,719	55,637	80,082
営業利益	4,968	4,034	434	6,301	1,255	16,992	1,946	15,046
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	857
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	15,903
長期性資産	37,592	21,860	2,284	21,804	6,068	89,608	165	89,443
総資産	258,377	163,574	38,133	121,159	60,393	641,636	163,192	478,444
設備投資	600	1,053	131	685	23	2,492	49	2,443
減価償却費	597	441	69	672	112	1,891	14	1,877

前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

2013年4月1日より減価償却方法を変更したことに伴い、当第2四半期連結会計期間において、日本セグメントの営業利益が98百万円増加し、北米セグメントの営業利益が17百万円増加しております。

詳細は、「3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更(3) 会計方針の変更」をご参照ください。

13 1株当たり情報

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算は下記のとおりです。

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間において希薄化の影響はありません。

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
当社株主に帰属する 四半期純利益	15,874百万円	19,104百万円
加重平均普通株式数	135,749,263株	135,743,127株
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	116.9円	140.7円
	前第2四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)
当社株主に帰属する 四半期純利益	8,883百万円	11,289百万円
加重平均普通株式数	135,748,231株	135,740,832株
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	65.4円	83.1円

14 後発事象

該当事項はありません。

なお、当社は、後発事象の評価を四半期連結財務諸表の発行日である2013年11月11日まで実施していません。

2 【その他】

第102期（2013年4月1日から2014年3月31日まで）中間配当については、2013年10月31日開催の取締役会において、2012年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,443百万円
--------	----------

1株当たりの金額	18円
----------	-----

支払請求権の効力発生日および支払開始日	2013年11月26日
---------------------	-------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年11月11日

株式会社マキタ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 秀明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大北 尚史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2013年7月1日から2013年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に関する注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記事項1参照）に準拠して、株式会社マキタ及び連結子会社の2013年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。